平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名　株式会社 ナック　　上場取引所　東
コード番号　9788　URL　http://www.nacoo.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺岡　豊彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 黒木　一孝　TEL 03-3346-2111
四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,122	10.3	1,439	104.9	1,421	104.2	980	407.0
22年3月期第3四半期	35,476	9.8	702	27.2	696	25.5	193	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	120.60	—
22年3月期第3四半期	23.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,267	8,899	41.8	1,095.05
22年3月期	18,238	8,273	45.4	1,017.97

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　8,899百万円　22年3月期　8,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	18.00	—	21.00	39.00
23年3月期	—	20.00	—		
23年3月期(予想)				22.00	42.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	7.4	2,000	13.1	2,000	12.6	1,300	44.3	159.95

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,359,625株	22年3月期	9,359,625株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,232,329株	22年3月期	1,232,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	8,127,375株	22年3月期3Q	8,127,596株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
４．補足情報 …… 12
受注の状況 …… 12

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成22年４月１日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大、政府の経済対策等により景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の低迷、円高の長期化、デフレ傾向の継続等、依然として先行き不透明な状況が続きました。このような状況のもとで、当社グループでは各事業分野において体制の強化をはかり、積極的な営業活動を推し進めてまいりました結果、当第３四半期連結累計期間の業績は売上高39,122百万円（前年同期比10.3％増）、営業利益1,439百万円（同104.9％増）、経常利益1,421百万円（同104.2％増）、四半期純利益980百万円（同407.0％増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係わる営業費用等を控除する前のものであります。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品は、景気低迷による企業の経費削減などの影響から顧客数が減少し、特に、事業所数が減少傾向にある業務用市場においては、除菌・消臭関連商品等に対する契約の伸びも見られましたが、経費削減意識の更なる高まりなど厳しい市場環境の影響を受け、総じて低調に推移しました。

家庭用市場については、地域に密着した訪問活動の徹底を推し進めるとともに、空気清浄機の販売促進活動の強化などが奏功し、概ね順調に推移しました。

また、害虫駆除関連商品はキャンペーン効果などにより前年同期を上回りました。

その結果、売上高は8,439百万円（前年同期比0.1％減）となりましたが、人件費・経費等の合理化効果により営業利益は1,409百万円（同11.3％増）となり増益を確保しました。

〈建築コンサルティング事業〉

新商品投入が寄与し、売上高はやや上向きの傾向にありますが、長引く建築不況に加え、一部ノウハウ商品の受託販売期間満了などの要因もあり、売上高1,657百万円（前年同期比12.4％減）、営業利益251百万円（同37.2％減）となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間において、地域工務店のニーズを的確に捉えた商品開発や在庫・与信リスクを負わない形の会員工務店向け建築部材・住設機器販売のアイテム拡大など、収益回復に向けた施策に着手しました。

〈ボトルウォーター事業〉

積極的な販売促進策の展開による「クリクラ」ブランドの認知度向上、直営拠点・代理店の増加による販売網拡充効果などに支えられ、顧客数が順調に増加した結果、売上高は6,958百万円(前年同期比23.8％増)と大きく伸長しましたが、営業人員の増加、新規代理店開発及び販売促進活動における先行費用負担などにより営業損失は57百万円（前年同期営業損失192百万円）となりました。

当第３四半期連結累計期間では、事業推進体制の強化を目的とした組織改正をはじめ、新プラント（福岡市）増設による生産力増強、独自技術を用いた配達専用車導入による業務効率アップ、省エネサーバーの開発など、更なる事業基盤の強化・拡大に取り組んでまいりました。

〈住宅事業〉

完工棟数の伸びに加え、ソーラー搭載物件や附帯工事（外構工事、照明、エアコン等）の受注増加も増収要因となり、売上高は22,066百万円（前年同期比13.1％増）となりました。

損益面については、増収効果のほか、人員の適正配置による経費節減や設計・工務部門の管理体制強化による業務効率向上などが寄与し、営業利益634百万円（前年同期営業損失78百万円）と大幅な改善を示しました。

住宅取得優遇税制、低金利、住宅エコポイント制度等の需要促進施策を背景に、各店店長のプレイングマネジャー化による販売体制の強化や移動モデル建設によるエリア深耕策の推進などが効果を挙げ、当第３四半期連結累計期間の受注棟数は1,626棟（前年同期1,277棟）、また、受注残は978棟（同883棟）を抱えており、当初の通期収益目標を十分達成出来る見通しにあります。

なお、甲府市、日立市に新規出店し、総店舗数は37店舗となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産総額は、21,267百万円となり、住宅事業における未成工事支出金等の増加により前連結会計年度末に比べ3,029百万円増加しました。

負債総額は、12,368百万円となり、主として、住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ2,403百万円増加しました。

純資産は、8,899百万円となり、四半期純利益980百万円計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ626百万円増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、3,997百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,954百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期期純利益1,364百万円に加え、未成工事受入金の増加2,054百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、983百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出974百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、848百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済790百万円、配当金支払333百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期の連結業績は、ほぼ期初計画の範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無いため、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用して長期分割の営業債権を除く一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 債務保証の損失発生実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無いため、前連結会計年度に算定した損失発生実績率を使用して債務保証の損失発生見積高を算定しております。
4. 棚卸資産の評価方法に関しては、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
5. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。
6. 経過勘定項目の算定方法は、固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引は、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合は、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は24,013千円減少し、税金等調整前四半期純利益は122,686千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は449,818千円であります。

2. 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」、「債務保証損失引当金の増減額（△は減少）」、「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」、「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、前第３四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第３四半期連結累計期間の「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」、「債務保証損失引当金の増減額（△は減少）」、「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」、「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、それぞれ 1,250千円、6,855千円、22,393千円、△88,386千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、前第３四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第３四半期連結累計期間の「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ 4,571千円、36,233千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前第３四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第３四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は、△45,066千円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,060,709	3,937,036
受取手形及び売掛金	1,869,656	1,502,694
商品及び製品	736,684	699,171
未成工事支出金	2,149,357	722,425
原材料及び貯蔵品	72,687	60,928
その他	1,657,371	1,426,263
貸倒引当金	△183,386	△225,574
流動資産合計	10,363,080	8,122,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,290,091	3,950,651
土地	2,375,158	2,614,473
その他（純額）	945,468	530,068
有形固定資産合計	7,610,718	7,095,193
無形固定資産		
のれん	74,178	95,891
その他	157,719	108,395
無形固定資産合計	231,898	204,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,172,749	2,067,939
その他	1,365,608	1,139,973
貸倒引当金	△476,122	△391,979
投資その他の資産合計	3,062,235	2,815,933
固定資産合計	10,904,852	10,115,414
資産合計	21,267,933	18,238,360

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,830,591	2,231,861
未成工事受入金	3,666,263	1,611,778
短期借入金	1,592,834	1,507,400
未払法人税等	24,526	354,087
賞与引当金	280,060	594,172
引当金	154,072	123,573
その他	2,176,462	1,911,194
流動負債合計	10,724,809	8,334,069
固定負債		
長期借入金	727,500	1,282,750
資産除去債務	484,487	－
その他	431,333	348,122
固定負債合計	1,643,320	1,630,872
負債合計	12,368,130	9,964,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	7,004,401	6,357,460
自己株式	△1,661,421	△1,661,337
株主資本合計	10,137,199	9,490,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,204	29,568
繰延ヘッジ損益	△23,108	－
土地再評価差額金	△1,246,493	△1,246,493
評価・換算差額等合計	△1,237,397	△1,216,924
純資産合計	8,899,802	8,273,418
負債純資産合計	21,267,933	18,238,360

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	35,476,913	39,122,003
売上原価	21,769,641	24,220,581
売上総利益	13,707,271	14,901,422
販売費及び一般管理費	13,004,698	13,461,682
営業利益	702,573	1,439,739
営業外収益		
受取利息	4,626	12,198
受取配当金	12,569	9,017
受取地代家賃	8,163	9,111
受取手数料	15,592	7,320
その他	24,492	29,486
営業外収益合計	65,443	67,133
営業外費用		
支払利息	44,518	41,098
減価償却費	9,692	8,839
その他	17,637	35,351
営業外費用合計	71,847	85,289
経常利益	696,169	1,421,584
特別利益		
固定資産売却益	11,923	32,000
営業権譲渡益	－	8,600
投資有価証券売却益	13,742	10,753
特別利益合計	25,666	51,353
特別損失		
固定資産処分損	90,181	9,615
投資有価証券評価損	29,137	－
リース解約損	38,570	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,673
その他	23,970	－
特別損失合計	181,859	108,288
税金等調整前四半期純利益	539,975	1,364,649
法人税、住民税及び事業税	346,074	303,526
法人税等調整額	559	80,959
法人税等合計	346,633	384,485
少数株主損益調整前四半期純利益	－	980,163
四半期純利益	193,342	980,163

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,975	1,364,649
減価償却費	406,074	477,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,673
のれん償却額	33,676	21,713
固定資産処分損益（△は益）	90,181	9,615
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	29,137	△10,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	280,987	41,955
賞与引当金の増減額（△は減少）	△278,478	△314,112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,200	－
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△13,734	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	23,915	－
受取利息及び受取配当金	△17,195	△21,215
支払利息	44,518	41,098
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,923	△32,000
売上債権の増減額（△は増加）	△603,793	△366,962
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△82,264	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△880,827	△1,476,202
仕入債務の増減額（△は減少）	259,456	598,730
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,514,874	2,054,484
未払消費税等の増減額（△は減少）	△65,736	△48,942
その他	137,014	258,642
小計	1,414,057	2,696,513
利息及び配当金の受取額	15,545	21,228
利息の支払額	△49,661	△34,601
法人税等の支払額	△665,431	△728,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,510	1,954,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,600	△213,000
定期預金の払戻による収入	164,100	163,000
有形固定資産の取得による支出	△836,516	△974,642
有形固定資産の売却による収入	517,900	336,000
無形固定資産の取得による支出	△37,905	△79,101
投資有価証券の取得による支出	△3,359	△59,733
投資有価証券の売却による収入	103,281	24,893
貸付けによる支出	△2,500	－
貸付金の回収による収入	2,487	－
差入保証金の差入による支出	△28,724	△182,120
敷金及び保証金の回収による収入	65,155	－
その他	△22,294	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,975	△983,031

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△384,300	320,934
長期借入れによる収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△467,100	△790,750
リース債務の返済による支出	△15,079	－
自己株式の取得による支出	△262	△84
配当金の支払額	△309,211	△333,299
その他	－	△45,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,952	△848,266
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△103,417	123,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,994	3,874,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,572,577	3,997,709

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年12月31日）　（単位：千円）

	レンタル事業	建築コンサルティング事業	ボトルウォーター事業	住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,775	1,892,162	5,619,883	19,519,092	35,476,913	－	35,476,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	407	－	385	－	792	△792	－
計	8,446,182	1,892,162	5,620,269	19,519,092	35,477,706	△792	35,476,913
営業利益又は営業損失(△)	1,266,561	400,145	△192,285	△78,544	1,395,877	△693,304	702,573

（注）１．事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業……ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

住宅事業……注文住宅の建築請負

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「ボトルウォーター事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「クリクラ事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

（１）レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売及び害虫駆除器のレンタル

（２）建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

（３）ボトルウォーター事業

ボトルウォーター(ミネラルウォーター)の製造・販売

（４）住宅事業

戸建注文住宅の建築請負

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	レンタル事業	建築コンサルティング事業	ボトルウォーター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,439,452	1,657,416	6,958,438	22,066,696	39,122,003	－	39,122,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	297	－	181	－	478	△478	－
計	8,439,749	1,657,416	6,958,620	22,066,696	39,122,482	△478	39,122,003
セグメント利益又は損失（△）	1,409,065	251,198	△57,085	634,354	2,237,533	△797,793	1,439,739

（注）１．　セグメント利益又は損失の調整額△797,793千円には、セグメント間取引消去・その他調整額71,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．　セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高（千円）		受注残高（千円）	
	当第３四半期 平成22年4月１日～ 平成22年12月31日	前第３四半期 平成21年4月１日～ 平成21年12月31日	当第３四半期 平成22年12月31日現在	前第３四半期 平成21年12月31日現在
住宅事業	25,243,111	18,657,401	14,840,293	13,430,839